

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)瀬尾 周一 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,237	18.5	△673	—	△776	—	△518	—
28年3月期第2四半期	4,421	53.1	19	△91.3	19	△92.9	△143	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,110百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△14.46	—
28年3月期第2四半期	△4.04	—

※当第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第2四半期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,309	3,539	26.5
28年3月期	12,916	4,657	33.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,261百万円 28年3月期 4,365百万円

※当第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	24.1	95	33.2	70	175.2	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	35,904,360株	28年3月期	35,751,360株
② 期末自己株式数	630株	28年3月期	630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	35,863,825株	28年3月期2Q	35,490,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 企業結合等関係	14
(8) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、平成27年7月31日に行われたEvD, Inc.との企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間及び前年連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成28年7月1日より商号を変更し株式会社FRONTEOとして新たなスタートを切りました。当社グループは、創業以来、企業の誇りと価値を守るという理念のもと、国際訴訟などに必要な電子データの証拠保全と調査・分析を行うeディスカバリ(電子証拠開示)や、コンピュータフォレンジック調査の支援といったリーガル事業を通して、専門家の経験や勘などの「暗黙知」を学び、人の思考の解析から未来の行動の予測を実現する人工知能エンジン「KIBIT」を開発し、リーガル事業において活用してまいりました。さらに、平成26年より「KIBIT」の活用範囲を拡大させ、ヘルスケアやビジネスインテリジェンス、マーケティングなど様々なシーンで、より深く、より幅広く、企業や社会の課題解決への貢献に注力しております。新商号は、Frontier Technology Organizationの略語であり、「進歩的かつ先端的な価値創造集団」を意味し、リーガルの枠を超え「人と社会の未来を創造するAI企業」として社会に貢献していくという思いを込めております。

リーガル事業につきましては、同じく平成28年7月にEvD, Inc.、UBIC North America, Inc.、TechLaw Solutions, Inc.の米国子会社3社を、FRONTEO USA, Inc.およびFRONTEO Government Services, Inc.の2社に統合・再編し、当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)は、課題であった米国子会社の内部統制の強化を集中的に推進いたしました。今後は、統合による業務効率化及び運営コスト削減に向けた取り組みを加速させるとともに、販売力とアジア言語対応可能な独自技術を強みとし、米国のeディスカバリ業界における市場シェア拡大に一層努めてまいります。

AI事業につきましては、ビジネスインテリジェンス分野の各種システムの顧客企業への導入が堅調に進展していることに加え、ヘルスケア分野、デジタルマーケティング分野においても各プロジェクトが着実に進行しており、事業基盤の拡大が進んでいます。

ヘルスケア分野では、平成28年10月に、公益財団法人がん研究会と共同研究に関する協議を開始する契約を締結し、人工知能エンジン「KIBIT」を活用して誰もが最新かつ最適な情報を取り出せる「がん個別化医療AIシステム」の開発を開始いたしました。個別化医療確立への大きな課題であった、膨大な医療情報・論文への対応と、患者の理解に合わせた適切な説明に基づいて同意を得るインフォームドコンセント支援を実現するシステムです。個別化医療を支援するシステムは、がん治療だけではなく、他の疾病への応用も期待されています。専門家及び研究機関、医療機関等の協力を得ながらナショナル・プロジェクトに育て上げることで、医療の質の維持と向上に貢献してまいります。

デジタルマーケティング分野では、平成28年10月より株式会社IDOM(旧社名株式会社ガリバーインターナショナル)のオンライン型接客サービス「クルマコネクト」に、当社の人工知能を活用した車種レコメンド機能のサービスの提供を開始いたしました。また、平成28年11月より、人工知能エンジン「KIBIT」を搭載したロボット「Kibiro」の一般消費者向け予約販売を開始いたしました。既に、法人向けに販売を開始しご好評いただいている「Kibiro」が、広報大使として皆さまに親しみをもっていただき、より多くの方に当社の人工知能が持つ価値や可能性を感じていただけることを期待しております。

ビジネスインテリジェンス分野では、企業の事業戦略支援を目的としたビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」、膨大な特許関連情報の解析を目的とした知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」の顧客企業への導入が堅調に進展し、AI事業の成長を牽引しております。またユーザーの裾野を広げるため、日本サード・パーティ株式会社と共同で人工知能を実践的に活用するエキスパートの育成講座の提供を平成28年11月に開始いたします。国内での人工知能の活用がさらに加速するよう、講座数や時期、提供方法などの幅を

広げてまいります。

第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が5,237,759千円（前年同期比118.5%増）、営業損失673,322千円（前年同期は19,259千円の営業利益）、経常損失776,973千円（前年同期は19,635千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失518,592千円（前年同期は143,311千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、前年同期比で増収ながら減益になりました。

各事業の当第2四半期連結累計期間の各事業の業績概況は以下のとおりです。

(リーガル事業)

① eディスカバリ事業

eディスカバリ事業につきましては、平成27年8月に買収したEvD, Inc. を子会社化したことにより売上が大幅に増加したものの、韓国クライアントの大規模訴訟の収束及び法務コスト抑制の影響を受けたことにより、売上高は4,947,785千円と前年同期比18.3%増に留まりました。

② リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査が好調に推移した結果、売上高は169,192千円（前年同期比4.7%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、米国のソフトウェア販売の減少により売上高は26,310千円（前年同期比33.8%減）となりました。

以上の結果、リーガル事業の売上高は5,143,288千円と前年同期比で17.3%増となりましたが、307,933千円の営業損失となりました。

主な要因としては、米国子会社において当第2四半期までに売上計上を見込んでいたものの、収益として認識するための必要十分な資料が整っておらずその計上が翌四半期以降に繰延べられた案件が203,000千円生じたこと、また、商号変更と米国3社統合に伴い商標権35,601千円を償却したことに加え、前期子会社買収に伴い増加した新日本有限責任監査法人への監査報酬が183,818千円計上されたことなど、一過性の費用の発生によるものであります。

また、円高による為替差損117,320千円を計上したことにより、経常損失に大きく影響を与える結果となりました。

(AI事業)

AI事業につきましては、当第2四半期連結累計期間より、上述のリーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業から切り離し、別掲することにいたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、当社独自の人工知能を搭載したソフトウェアの売上が堅調に推移しており、eメール監査ツール「Lit i View EMAIL AUDITOR」、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」など、いずれも大手企業数社に導入されトライアルも進行中です。

その結果、AI事業の売上高は94,470千円（前年同期比156.7%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を459,859千円計上したことにより、営業損失は365,389千円となりました。当四半期においては先行投資段階にありますが、着実に導入案件数を増やしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて606,658千円減少し、12,309,442千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて60,464千円増加し、5,501,628千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加345,245千円、受取手形及び売掛金の減少485,694千円、繰延税金資産の増加281,991千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて667,122千円減少し、6,807,813千円となりました。これは主に顧客関連資産の減少262,384千円、のれんの減少269,198千円、投資有価証券の減少127,375千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて511,709千円増加し、8,770,359千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて603,722千円減少し、2,896,715千円となりました。これは主に未払金の減少1,056,681千円、短期借入金の増加481,360千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,115,432千円増加し、5,873,644千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,087,941千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,118,367千円減少し、3,539,082千円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少511,333千円、利益剰余金の減少625,844千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,139,812千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は238,669千円(前年同期比126,489千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、売上債権の減少、未払金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,305,129千円(前年同期比2,422,849千円の増加)となりました。これは主に子会社株式の条件付取得対価の支払額828,431千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,440,518千円(前年同期比1,824,557千円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,443,720千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(平成28年5月16日)から変更はございません。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年6月29日開催の第13期定時株主総会において定款変更の承認を受け、平成28年7月1日より社名変更いたしました。これにより、当社が保有する旧社名に係る商標権について、耐用年数を実態に即して見直しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,601千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,723	2,143,968
受取手形及び売掛金	2,901,719	2,416,024
商品	2,169	261
貯蔵品	6,833	3,653
繰延税金資産	164,593	446,584
その他	642,395	602,896
貸倒引当金	△75,268	△111,760
流動資産合計	5,441,164	5,501,628
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	497,067	436,776
車両運搬具(純額)	3,675	6,727
工具、器具及び備品(純額)	595,639	582,593
リース資産(純額)	3,009	68,870
その他(純額)	5,912	12,485
有形固定資産合計	1,105,304	1,107,453
無形固定資産		
ソフトウェア	888,283	919,822
のれん	2,188,659	1,919,461
顧客関連資産	1,954,414	1,692,029
その他	297,099	256,643
無形固定資産合計	5,328,457	4,787,956
投資その他の資産		
投資有価証券	639,934	512,559
差入保証金	141,070	138,094
長期預金	225,360	202,240
繰延税金資産	674	627
その他	34,133	58,882
投資その他の資産合計	1,041,173	912,403
固定資産合計	7,474,935	6,807,813
資産合計	12,916,100	12,309,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,427	406,674
短期借入金	52,000	533,360
1年内返済予定の長期借入金	719,546	659,951
未払金	1,265,794	209,112
未払法人税等	137,651	65,253
賞与引当金	115,905	126,171
その他	851,114	896,192
流動負債合計	3,500,438	2,896,715
固定負債		
長期借入金	3,812,075	4,900,016
繰延税金負債	841,499	716,104
退職給付に係る負債	30,105	34,008
資産除去債務	44,251	44,499
その他	30,279	179,015
固定負債合計	4,758,211	5,873,644
負債合計	8,258,649	8,770,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,931	1,764,965
資本剰余金	1,493,391	1,552,425
利益剰余金	1,155,073	529,228
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,354,369	3,846,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,327	209,911
繰延ヘッジ損益	△3,942	—
為替換算調整勘定	△283,423	△794,757
その他の包括利益累計額合計	10,961	△584,845
新株予約権	272,920	254,618
非支配株主持分	19,197	22,715
純資産合計	4,657,450	3,539,082
負債純資産合計	12,916,100	12,309,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,421,092	5,237,759
売上原価	2,426,971	3,170,294
売上総利益	1,994,121	2,067,465
販売費及び一般管理費	1,974,861	2,740,787
営業利益又は営業損失(△)	19,259	△673,322
営業外収益		
受取利息	1,131	1,652
受取配当金	11,250	14,400
受取家賃	—	4,071
その他	6,602	20,813
営業外収益合計	18,984	40,938
営業外費用		
支払利息	7,533	10,332
為替差損	355	117,320
シンジケートローン手数料	4,240	4,299
その他	6,478	12,637
営業外費用合計	18,608	144,589
経常利益又は経常損失(△)	19,635	△776,973
特別利益		
固定資産売却益	—	685
特別利益合計	—	685
特別損失		
固定資産売却損	—	28,463
固定資産除却損	—	236
特別損失合計	—	28,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	19,635	△804,987
法人税等	159,534	△289,861
四半期純損失(△)	△139,899	△515,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,411	3,465
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,311	△518,592

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,899	△515,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,392	△88,415
繰延ヘッジ損益	—	3,942
為替換算調整勘定	△81,649	△511,333
その他の包括利益合計	23,742	△595,806
四半期包括利益	△116,156	△1,110,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,568	△1,114,399
非支配株主に係る四半期包括利益	3,411	3,465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	19,635	△804,987
減価償却費	394,995	505,789
のれん償却額	27,174	73,244
シンジケートローン手数料	4,240	4,299
固定資産売却損益(△は益)	—	27,778
固定資産除却損	—	236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,529	4,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,200	11,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,788	45,816
受取利息及び受取配当金	△12,381	△16,052
支払利息	7,533	10,332
為替差損益(△は益)	15,470	9,641
売上債権の増減額(△は増加)	△209,446	239,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,782	5,010
仕入債務の増減額(△は減少)	243,549	32,344
未払金の増減額(△は減少)	360,714	△120,291
その他	△338,813	274,518
小計	475,006	303,452
利息及び配当金の受取額	12,381	16,052
利息の支払額	△7,533	△7,648
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△367,675	△73,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,179	238,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,577	△167,878
有形固定資産の売却による収入	—	8,177
無形固定資産の取得による支出	△157,327	△323,593
無形固定資産の売却による収入	—	485
差入保証金の差入による支出	△12,382	△27,137
差入保証金の回収による収入	1,476	33,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△3,351,511	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△828,431
その他	△4,656	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727,978	△1,305,129

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△1,618,640
長期借入れによる収入	—	1,443,720
長期借入金の返済による支出	△227,295	△415,373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,268	△4,695
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	78,294
配当金の支払額	△106,472	△107,252
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△32,940
その他	1,112	△2,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,075	1,440,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,253	△30,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,976	343,853
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,259	1,795,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,350,283	2,139,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,863,208	2,327,480	230,403	4,421,092	—	4,421,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	310,131	68,683	70,390	449,205	△449,205	—
計	2,173,340	2,396,163	300,794	4,870,298	△449,205	4,421,092
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△151,284	172,096	△1,551	19,259	—	19,259

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて5,787,072千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、EvD, Inc.の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期会計期間末日において1,773,250千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,949,026	3,111,541	177,191	5,237,759	—	5,237,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,815	55,721	41,528	388,065	△388,065	—
計	2,239,841	3,167,263	218,720	5,625,824	△388,065	5,237,759
セグメント損失(△)	△85,737	△572,071	△15,513	△673,322	—	△673,322

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年7月31日に行われたEvD, Inc.との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,708,840千円は、会計処理の確定により142,803千円増加し、1,851,643千円となっております。のれんの増加は、取得原価の当初配分額の見直しによる純資産の減少142,803千円によるものであります。

この結果、前連結会計年度末は、のれんが32,084千円減少しております。前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が1,558千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,558千円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,558千円増加しております。

(8) 重要な後発事象

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

その概略は以下のとおりです。

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 発行総額 | 2,500,000千円 |
| 2. 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円
ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しないものとします。 |
| 3. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 4. 募集又は割当方法 (割当先) | 第三者割当の方法により、全額をウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に割り当てます。 |
| 5. 利率 | 本社債には利率を付しません。 |
| 6. 償還金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 7. 償還期限 | 平成31年11月29日 |
| 8. 新株予約権に関する事項 | (1) 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
(2) 発行する新株予約権の総数；40個
(3) 転換価格：1株あたり813円
(4) 行使期間：平成28年12月1日から平成31年11月28日 |
| 9. 払込期日 (発効日) | 平成28年12月1日 |
| 10. 担保又は保証 | 本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債に留保されている資産はありません。 |
| 11. 資金の用途 | ヘルスケア事業に関する研究開発、システム開発、販売体制構築、協業先の発掘、資本参加を含む提携、M&Aであり、支出予定時期は平成28年12月から平成33年11月までであります。 |